

「スーパーシティ」構想について



内閣府地方創生推進事務局

令和2年1月

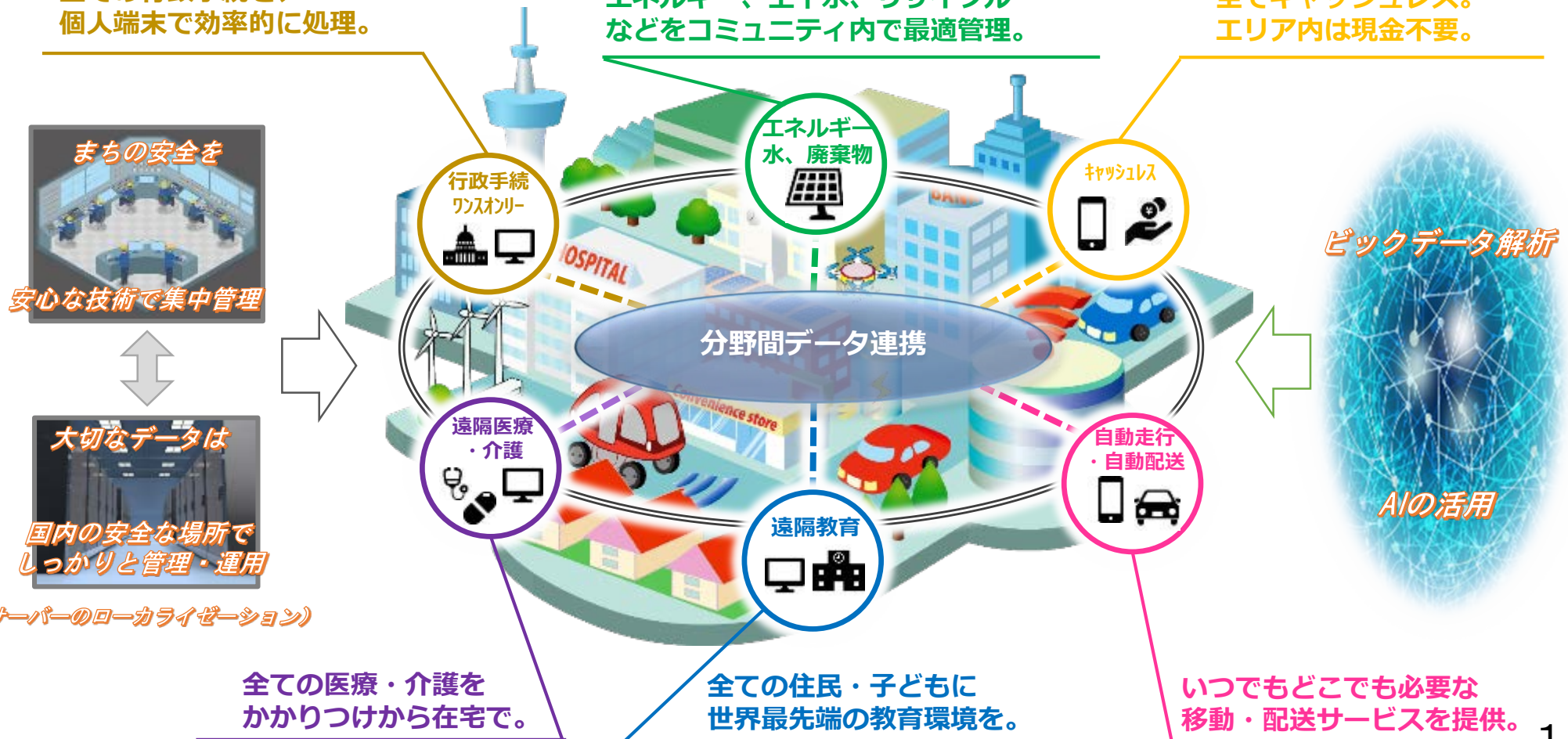
「スーパーシティ」構想（具体像）

- I. 以下のような領域（少なくとも5領域以上など）を広くカバーし、**生活全般にまたがる。**
①移動、②物流、③支払い、④行政、⑤医療・介護、⑥教育、⑦エネルギー・水、⑧環境・ゴミ、⑨防犯、⑩防災・安全
- II. **2030年頃に実現される未来社会での生活を加速実現**する
ー 域内は自動走行のみ、現金取扱い・紙書類なしなど
- III. **住民が参画し、住民目線**でより良い未来社会の実現がなされるよう、**ネットワークを最大限に利用**する。

全ての行政手続を、
個人端末で効率的に処理。

エネルギー、上下水、リサイクル
などをコミュニティ内で最適管理。

全てキャッシュレス。
エリア内は現金不要。



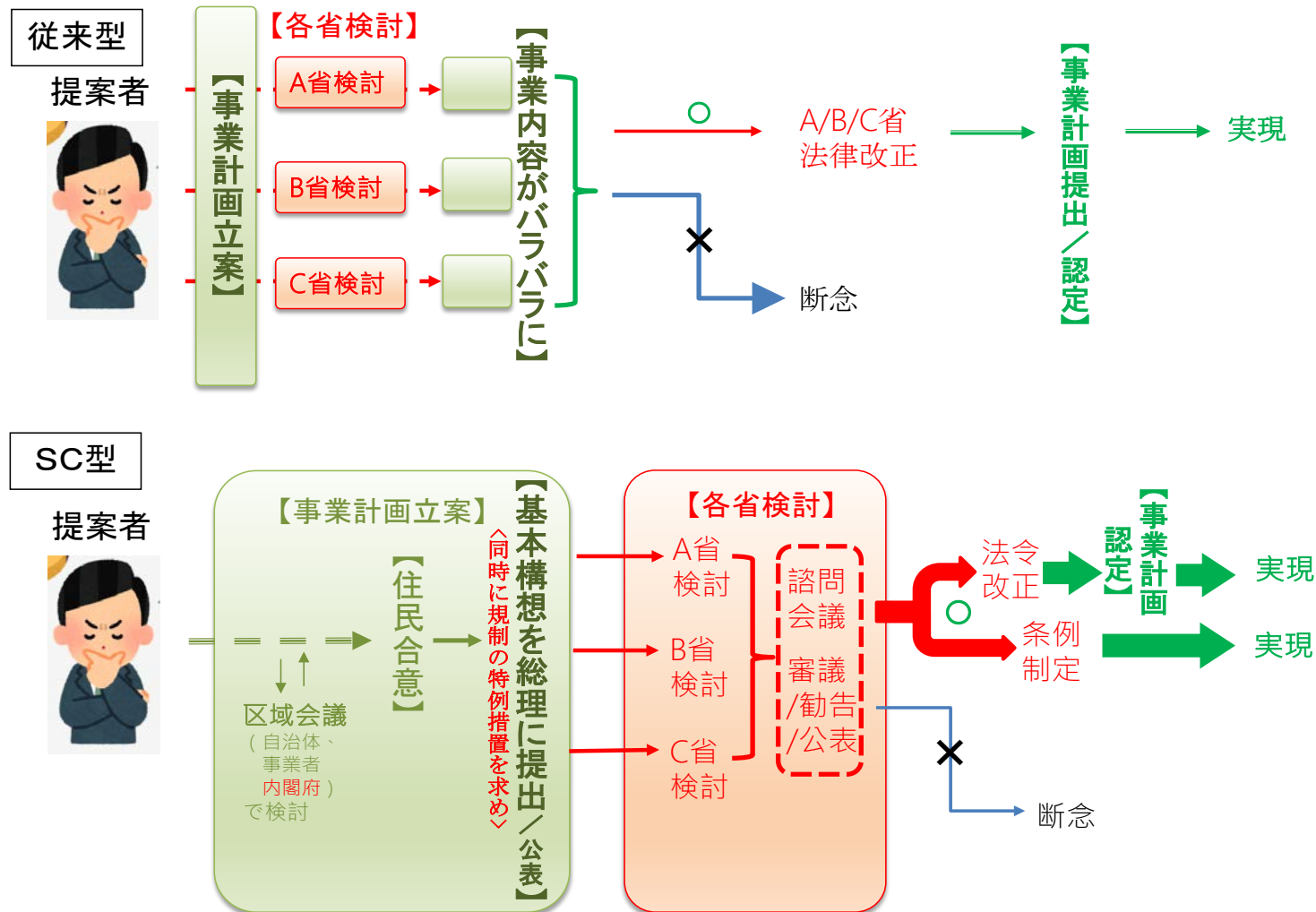
「スーパーシティ」構想（データ連携基盤）

スーパーシティは、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「データ連携基盤」（都市OS）を軸に、地域住民等に様々なサービスを提供し、住民福祉・利便向上を図る都市。



■ 事業計画の同時・一体・包括的实现

- 従来型では、事業計画案の検討中に各省調整を行い、その段階で多くの事業が断念、若しくは、個別に内容の修正を受け、案もバラバラに。
- SC（スーパーシティ）型では、内閣府も加わり、実現すべき複数の規制改革を含む事業内容全体を一体的に検討。その案を、各省調整の前段階で公表することにより、各省の検討が同時・一体・包括的に進むよう後押し。



「スーパーシティ」構想（法案の概要）

閣議決定 国家戦略特区基本方針（第5条）

※スーパーシティの意義、指定基準等を追加

政令改正 国家戦略特区指定（第2条第1項）

※スーパーシティとする区域を政令指定

総理決定 国家戦略特区区域方針（第6条）

※指定されたスーパーシティ区域の方針を追加

区域会議
（特区担当大臣・
首長・事業者等）

区域計画の案（通称：基本構想）の
作成（第8条）

- ・区域の名称
- ・スーパーシティ事業（住民等の共同の福祉又は利便増進を図るデータ連携基盤整備事業を含むものに限り）の内容及び実施予定主体
- ・先端的区域データ活用事業活動に必要と見込まれる特例措置
- ・経済的社会的効果 等

総理認定

データ連携基盤
整備事業に係る
区域計画（第8
条）

・国等が保有する
データの提供の
「求め」（安全管
理基準を満たす者
に限る）

■規制所管大臣に対する新たな規制の特例措置の求め

区域会議は、先端的区域データ活用事業活動の実施に際し、内閣総理大臣に対し、住民その他の利害関係者の意向を踏まえた区域計画案を添えて、内閣府令で定めるところにより（住民合意を証する書面、必要に応じ条例による規制改革の案を添付）、新たな規制の特例措置の整備を「求め」ることができる。

- ・内閣総理大臣は、当該規制の所管大臣に新たな規制の特例措置の検討を要請する。規制所管大臣は、特例措置を講ずるか否かについて、特区諮問会議の意見を聴いた上で、遅滞なく通知・公表するものとする。

- ・特区諮問会議は、必要に応じ、規制所管大臣に対し勧告することができる。

（地方事務の場合）

■条例による特例措置の実現

（国事務の場合）

■新たな規制の特例措置の追加

複数の特例措置を一括かつ迅速に実現

特区法の改正で実現

基本方針の改正で実現

スーパーシティ構想の推進に対する支援策について

➤ 「スーパーシティ」構想の早期具体化を図ることで、地方におけるSociety5.0の先行実現を目指す。



先端的なサービスの構築支援

○「スーパーシティ」構想を目指す取組みについて、選定外エリアを含め、MaaS、遠隔教育など優れた先端的サービスの開発・構築に対し、地方創生推進交付金など関係省庁による支援制度を活用し、積極的に支援。

データ連携基盤の整備

○スーパーシティに選定された都市におけるデータ連携基盤の構築に向け、同基盤の核となる部分の調査・設計、システムの構築、円滑な運営支援等を実施。

(令和2年度予算案：3億円)

事業計画作成支援、協議会等運営支援

○スーパーシティに選定された都市における事業計画の作成支援、協議会開催等の運営支援を実施。

海外最新動向調査、国際会議開催

○海外の最新動向の把握や国際会議を通じ、海外企業の投資促進や都市OS間の相互運用性確保等、国際連携を図る。

2019.6.29 (土)

Super City Smart City Forum 2019

-The Latest Trend and Prospect of
Japan and Overseas for Super City-



@グランキューブ大阪

75の自治体、207の企業、20の研究機関を含む1,128名が参加

片山さつき大臣による冒頭挨拶



海外の識者によるパネルディスカッション



企業ブース展示の視察



国内外の最新動向がわかる、国際シンポジウムその全てがわかる報告書と全映像記録はこちら



「スーパーシティ・オープンラボ」

「スーパーシティ」構想に関連する知見や技術を持つ企業が、バーチャルの展示ブースで常時SNS上に出展することで、知見の収集に困難を感じている自治体と事業者の間の橋渡しを行うことを目的とするコミュニティです。



<スーパーシティ・オープンラボFacebookトップ>

<「スーパーシティ・オープンラボ」キックオフイベントの様子>



8月28日に開催された「スーパーシティ・オープンラボ」キックオフイベントには、90社180名を超える参加者が集いました。今後、「スーパーシティ」構想の実現に必要な技術・ノウハウ・その他知見を有する企業等からの情報を、構想の実現に取り組む自治体関係者へ積極的に提供していきます。



オープンラボ登録団体数：**72** (令和2年1月7日時点)

PID 博報堂 国際電気通信基礎技術研究所 PicoCELA SKハイニックスジャパン 新建築社 東芝 新経済連盟 LIFULL ウフル テクノシステム 西日本電信電話 東京海上日動火災保険 メディアオーパスプラス KPMGモビリティ研究所 大阪商工会議所 シスコシステムズ 森トラスト サノヤスMTG 伊藤忠テクノソリューションズ エクサウィザーズ 日本ユニシス IHI ミチクリエティブシティデザイナーズ 大日本印刷 関西経済連合会 凸版印刷 NTTドコモ 大林組 ノキアソリューションズ&ネットワークス 日立製作所 TIS 鹿島建設 Origin Wireless Japan リコージャパン 富士通 東京建物 ティアフォー 日鉄興和不動産 清水建設 NTTアーバンソリューションズ ZMP 日本設計 野村総合研究所 日本電気 三井不動産 アクアイグニス 日本総合研究所 三菱地所トランス・コスモス PayPay 日本電信電話 日本政策投資銀行 三菱UFJリサーチ&コンサルティング あいおいニッセイ同和損害保険 タカラベルモント スマートシティ・インスティテュート KDDI 住友商事 産業精神保健研究機構 東急 みずほ銀行 電線のない街づくり支援ネットワーク 有限責任監査法人トーマツ センターピア キヤノンマーケティングジャパン 東洋紡 損害保険ジャパン日本興亜 ラック スマートドライブ MONET Technologies アクロスロード DynaxT

<投稿記事のご紹介>

自動運転分野 (ティアフォー)



遠隔医療分野 (NTTドコモ)



5Gの「高速・大容量」「低遅延」「多接続」の特長を活かした高精細診断映像による遠隔診療システムを実証。

環境インフラ分野 (日立製作所)



地中埋設インフラの効率的な保守管理に向けデジタルプラットフォームを構築し、漏水の高精度検知を実現。

デジタル決済分野 (PayPay)



<https://www.facebook.com/SuperCityOpenLabo/>

スーパーシティ・オープンラボはこちら





令和元年9月9日
内閣府地方創生推進事務局

「スーパーシティ」構想 自治体アイディア公募の実施について

- 内閣府では、第四次産業革命における最先端技術と大胆な規制緩和により、理想の未来社会を先行実現する「スーパーシティ」構想を推進しています。
- この度、「スーパーシティ」構想の検討を進めている自治体等から、幅広く検討中のアイディアを募集する「自治体アイディア公募」を実施いたします。
- 応募いただいた内容を、今後の制度の詳細設計や関連施策の政策決定に生かすとともに、そのエッセンスの相互開示や内閣府との意見交換を行うことで、地域における「スーパーシティ」構想の検討の加速を促します。

「スーパーシティ」構想 自治体アイディア公募の結果

先般の自然災害の被害状況も鑑み、応募締め切りを延長しているものの、

現在 **51** 団体からのアイディア提出を受付。（令和元年12月18日時点）

	実装フィールドの分類	提案件数※	提案の分類
1	グリーンフィールド型	7	
1-1	完全新規	5	現状、更地のエリアの開発 鎌倉市、牧之原市、東郷町、和歌山市 他
1-2	既存の計画の拡充	2	更地ではないが新規開発中のもの 多気町、大阪府・大阪市
2	ブラウンフィールド型	44	
2-1	自治体の一部	22	空港をハブとしたエリア開発 愛知県、(株)南紀白浜エアポート 他
			大学、研究機関を軸とする開発 茨城県・つくば市、京都府、東広島市、(株)JSDハイセル
			団地・ニュータウンの再生 池田市、河内長野市
			その他自治体内の一部 仙北市、千葉市、市原市、藤沢市、岡崎市、犬山市、幸田町、神戸市、福山市、下関市、北九州市、(株)ラック
2-2	自治体の全域	14	地理的特性を活かした提案 鎌倉市、加賀市、茅野市、豊田市、福知山市
			取り組みの軸が明確な提案 矢巾町、前橋市、新城市 他
			多様なサービスを展開する提案 更別村、会津若松市、浜松市、西条市、大刀洗町 他
2-3	中山間地域等	8	住民のQOL向上を目指す提案 更別村、豊根村、養父市、美郷町、神石高原町、伊方町
			地域の魅力向上を目指す提案 美波町、多良木町、大崎町

※ 複数の項目に該当する場合、提案件数はより地域特性が分かるものでカウント。